

第3回苫小牧市国民健康保険運営協議会 (令和7年11月開催)

議 案

日 時 令和7年11月20日(木) 午後6時

会 場 市役所5階 第2応接室



会 議 次 第

1 開 会

2 諮 問

3 副市長挨拶

4 報告事項

第1号 第15回定例市議会の結果

5 協議事項

第1号 市長からの諮問事項

苫小牧市税条例の一部改正（子ども・子育て支援金の新設）

6 その他

第15回定例市議会の結果①

第15回定例会（令和7年9月4日～9月12日）

（1）令和7年度国民健康保険事業特別会計第1回補正予算

◆補正内容：前年度剰余金の基金積立

→ 全会一致により原案可決

（2）厚生委員会にて国民健康保険税課税限度額の改正案説明

◆改正内容：令和8年度から課税限度額を106万円から109万円に引上げ（前回運協協議事項）

→ 質疑等なし

（令和7年10月パブリックコメントを実施 → 意見なし）

（3）令和6年度国民健康保険事業特別会計決算審査

→ 主な答弁内容は次ページ以降に記載

第15回定例市議会の結果②

令和6年度決算委員会の主な答弁内容

がん検診無料事業 関連

- 胃・肺・大腸がん検診の助成件数は、国保加入者数の減少に伴い、減少傾向
- 子宮頸がん・乳がん検診の助成件数は、令和5年度から市内の婦人科医院に、周知・配布用のリーフレットを設置した広報効果もあり増加
- 今後は、「上記のがん検診を受診しているが、特定健診を受診しておらず、助成を受けられていない方」へ、特定健診の受診勧奨を実施し、双方の件数増加に繋げる

補 足



- がん検診無料事業は、特定健診を受診された方が、市で実施しているがん検診を受診した場合に、自己負担額相当額を助成するもので、特定健診とがん検診の受診率向上に向けて、相乗効果を図っている

がん検診助成件数推移	R4年度	R5年度	R6年度
胃がん検診	1,014件	960件	805件
肺がん検診	2,002件	1,875件	1,639件
大腸がん検診	1,615件	1,531件	1,326件
子宮頸がん検診	R5年度	155件	176件
乳がん検診	から開始	215件	227件



第15回定例市議会の結果③

令和6年度決算委員会の主な答弁内容

収納率 関連

- 令和6年度の収納率は、現年度分94.51%で前年度比0.87ポイントの増加、滞納繰越分25.91%で前年度比1.26ポイントの増加
- 収納率増加は、特に若年から中年層において、口座振替の割合が増加していることが要因と推察
- 口座振替の割合は年々増加しており、今後も加入手続き時の口座振替の案内など効果的な案内・周知を行う

補 足



収 納 率 推 移	R4年度	R5年度	R6年度
現 年 度 分	93.91%	93.64%	94.51%
現 年 度 分 収 納 率 位 主 要 都 市 順 位	8位/9市	7位/9市	5位/9市
口 座 振 替 割 合 推 移	42.01%	42.95%	44.18%
努 力 支 援 交 付 金 獲 得 点 数 (翌 々 年 度 獲 得)	5点 (R6年度)	0点 (R7年度)	15点 (R8年度)



第15回定例市議会の結果④

令和6年度決算委員会の主な答弁内容

特定健診・プレ特定健診 関連

- 特定健診及びプレ特定健診の受診率は、若い年代ほど受診率が低くなっており、平日に健診を受ける時間を確保する難しさや煩わしさなどから伸び悩んでいるものと推察
- 受診率向上に向けては、電話やハガキによる受診勧奨、広告やSNSなどを活用し、健診の重要性を啓発しているほか、令和6年度からは、薬局において特定健診受診を促してもらうことや、特設会場にて集団健診などの新たな取組を実施
- 受診に対するインセンティブは、とまチョップポイントの付与を実施しているが、ポイント事業が終了することから、先進事例を参考に具体的な手法を検討し継続する

補 足



健 診 受 診 率 推 移	R4年度	R5年度	R6年度
特 定 健 診	34.7%	34.5%	34.3%
プ レ 特 定 健 診	10.6%	8.9%	10.1%
努力支援交付金獲得点数 (3 年 後 獲 得)	5点 (R7年度)	0点 (R8年度)	-15点 (R9年度)

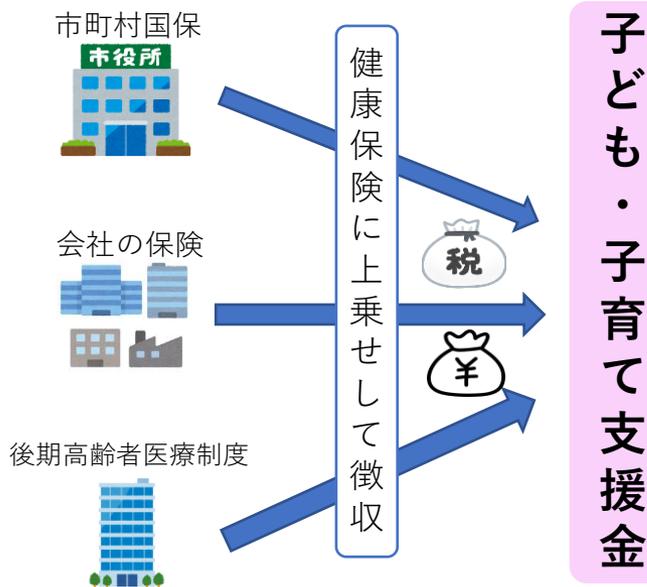


協議 第1号 苫小牧市税条例の一部改正(子ども・子育て支援金の新設)①

(1) 協議事項

子ども・子育て支援金の税率を北海道が示す統一保険税率を採用することについて、協議を求めます。

(2) 子ども・子育て支援金制度の概要



『子ども・子育て支援金制度』とは、こども未来戦略(2023年12月策定)の「加速化プラン」における少子化対策を強化するために、**全世代・全経済主体で子育て世帯を支える**ための新しい仕組みです。令和8年度から令和10年度にかけて段階的に導入することとなっており、**健康保険の保険料(税)に上乗せ**するかたちで負担することになります。

- ・ 児童手当の拡充
- ・ 妊婦のための支援給付
- ・ こども誰でも通園制度 などに活用



(3) 背景

- ・ 北海道では、令和12年度から全道統一の保険税率導入を予定しているが、子ども・子育て支援金分は導入当初の令和8年度から全道統一保険税率を目指している
- ・ 全道統一保険税率より低い税率を採用した場合は、不足分を市の財源で補填することとなる

協議 第1号 苫小牧市税条例の一部改正(子ども・子育て支援金の新設)②

(4) 「子ども・子育て支援金」の税率(仮算定)



(年額)

令和8年度	所得割率	均等割額	平等割額	限度額
① 医療分	8.83%	23,000円	29,900円	66万円
② 後期高齢者支援分	2.81%	8,900円	9,100円	26万円
③ 介護分	2.23%	8,900円	6,900円	17万円
④ 子ども・子育て支援分 ※	0.26%	910円	878円	未定

※仮算定の暫定数値のため、令和8年1月に示される本算定により増減する見込み

※18歳未満の均等割額は、10割軽減の措置が講じられる見込み

協議 第1号 苫小牧市税条例の一部改正(子ども・子育て支援金の新設)③

(5) モデルケースによる影響額試算 (令和8年度)

(年額)



単身70歳 所得 4 3 万円以下	医療・後期支援・介護	子ども・子育て支援分
		21,200円



単身40歳 給与収入 4 0 0 万円	医療・後期支援・介護	子ども・子育て支援分
		409,700円



夫婦40歳 子ども10歳 2人 夫 給与収入 3 0 0 万円 妻 収入無	医療・後期支援・介護	子ども・子育て支援分
		373,500円



夫婦70歳 夫 年金収入 2 5 0 万円 妻 収入無	医療・後期支援・介護	子ども・子育て支援分
		195,000円

(6) 制度開始に向けた周知方法について

子ども・子育て支援金制度については、令和8年度から開始となる新たな制度であり加入者の皆様の理解促進を図るため、様々な媒体を活用し、周知広報を行います。

加入者への窓口での案内



リーフレット



ホームページ



国保だより



広報とまこまい



協議 第1号 苫小牧市税条例の一部改正(子ども・子育て支援金の新設)⑤

(7) 今後のスケジュール (案)

条例改正案の提出時期については、国から税条例参考例が示される時期によってA、B、Cいずれかの日程となる見込み。

内 容	日 程		
	A	B	C
国保運営協議会へ条例の一部改正について諮問	令和7年11月20日		
諮問に対する答申	11月下旬		
市議会定例会 概要説明	12月中旬		
本算定通知を受領後、パブリックコメントを実施	令和8年1月中旬		
国による税条例参考例の提示	1月下旬	2月下旬	3月上旬
市議会 条例改正案提出	3月上旬 (当初提案)	3月上旬 (追加提案)	3月下旬 (専決処分)
子ども・子育て支援金の適用開始 (課税開始は6月から)	4月1日		

第2回国民健康保険運営協議会(振り返り)

内容

○報告第2号 (市議会の結果)

質問等	回答
マイナ保険証を一斉送付しない理由	オンライン資格確認ができない場合は、資格確認書を交付している。全員に交付することは費用面にも課題があるので、本市独自の対応は考えていない。
マイナ保険証に関するトラブルはあるか	トラブルはなく、マイナ保険証が定着している。
マイナ保険証の不安	マイナンバーカードに個人情報が記録されていると勘違いして、紛失の際には、全てを失うという不安を持っている方がいる。

○報告第3号 令和6年度決算

質問等	回答
セルフメディケーションの利用率の推移	ドラッグストア等での購入が想定されるが、市で把握はできていない。
外国人の収納率	独自の抽出によると90%程度の収納率である。

◎協議第1号 市税条例の一部改正（課税限度額の改正）

質 問 等	回 答
低所得な方への所得割軽減制度はあるか	所得によるものではないが、均等割や平等割は7割、5割、2割の軽減制度がある。
医療機関に受診しない方に対し、保険税が下がるような制度があるとうれしい	受診回数に応じて、保険税が下がるような制度では、受診控えに繋がり、重症化の恐れが出てくる。
本市の課税限度額は、1年遅れの改正だが、いずれ追いつくのか	令和12年度に北海道統一保険税率の設定があるので、12年度から国の課税限度額に合わせていく予定。
1年遅れとしている、道内市は何市あるか	道内35市中、7市。7市全てが保険税を採用している。
課税限度額の承認	事務局説明のとおり、承認する。

◎その他 子ども・子育て支援金制度の説明

説明内容

令和8年度の制度開始に合わせて、北海道統一の税率及び課税限度額を適用することとなっており、北海道から税率等が示され次第、国民健康保険運営協議会を開催する。